

．特別支援教室設置準備のための数量的想定

都難言協特別支援教育検討委員会

東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会特別支援教育検討委員会は、教育現場としての通級指導学級（難聴・言語障害）の立場から、今回の「中間まとめ」の主旨とする理念的な提起に最大限沿いつつも、現場で具体的に対応できる指導体制を（移行的措置であるとしても）想定し、これまでの心身障害学級の実績を崩壊させないようなモデル案の検討を試みた。

その方途の手順のひとつとして、特別支援教育体制における区市町村を基礎的単位とした地域において想定できる支援対象児童生徒の量的把握に取り組んだ。

昨年度文科省より発表された「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童・生徒に関する全国実態調査結果では、通常学級の6.3%の児童生徒が特別支援教育を必要とするという数字が上がった。もちろん、現在の心障固定学級在籍児童生徒および通級指導学級通級児童生徒もこれからの特別支援教育の対象である。

「中間まとめ」H.15.5.29では、どのような対象児にどの程度の指導を必要とするか、具体的に明記されていない段階にあるが、都難言協特別支援教育検討委員会は、モデルを想定するために、一人一人の児童がどの程度の指導を必要とするか、その指導時間を以下の三種類に分けてみた。

(1) 週 2 単位時間：難言通級指導学級児童の標準的な指導単位時間（週）を目安とする。（中学では8単位時間）。

(2) 週 20 単位時間：心障固定学級での標準的な週指導単位時間（週）を目安とする。

(3) 週 1 単位時間：通常学級に潜在するとされる6.3%の児童生徒について今後予測される指導単位時間（週）。

また、例として上げる区市の総児童生徒数と、(1)(2)(3)に対応する児童生徒数との割合をそれぞれの出現率とみなした。総児童数、出現率、対象児童生徒数、指導単位時間（週）を計算して、(1)(2)(3)ごとに対応する児童生徒（数）に必要な指導単位時間総数を算出した。

また、指導者一人当たりの週指導単位時間数を平均24とすると、その区市における、必要指導者数が概算できることになる。（仮にどの児童も個別指導の場合）

以下が、関係式と計算式となる。

$$\begin{aligned} \text{総児童数} & \times \text{各出現率} & = & \text{対象児童数} \\ \text{週平均指導単位時間数} & \times \text{対象児童数} & = & \text{必要単位時間総数} \\ \text{必要単位時間総数} & \div \text{指導者一人当たり週指導単位時間数} & = & \text{必要指導者数} \end{aligned}$$

$$(1) \text{ 総児童数} \times \text{出現率} \times (2h \pm \quad) = \text{必要な指導単位時間総数}$$

$$(2) \text{ 総児童数} \times \text{出現率} \times (20h \pm \quad) = \quad "$$

$$(3) \{ (\text{総児童数} - \text{固定学級在籍児童数}) \times 6.3\% + \text{通級児童数} \} \times (1h \pm \quad) = \text{必要な指導単位時間総数}$$

（ h 、 \pm は可変時間数）

今回の想定モデルは、大規模区市例としてのA区、中規模区市例としてのB区、小規模区市例としてのC市、および通級指導学級未設置区市例としてD市・E市・F市・G町に注目し、上記計算方法による検討を試みた。

< 大規模区市例 >

A区（全小学校 64校 児童数 28764名）

（平成 14 年度）

心障学級設置校 20校 42学級

特別支援対象児童想定数を週平均指導単位時間数倍し、対象児童総指導時間数を算出し、一指導者平均 20 単位時間（指導担当週時数）で割ると、必要指導者数（概算）が出る。

	児童総数	現児童数	出現率	週平均指導単位時間	必要時間数
訪問を含む通級支援教育	28764	161	0、56 %	2 h	322 h
固定的支援教育	28764	150	0、52 %	20 h	3000 h
通常学級に潜在する支援教育	$\{ (28764 - 150 \text{人}) \times 6、3 \% - 161 \text{人} \} \times 1 \text{h} = 1641$				1641 h
合計指導単位時間					4963 h

$$\begin{array}{r}
 \text{合計指導単位時間} \quad (\text{指導者想定週担当時間}) \quad \text{必要指導者数} \\
 4963 \quad \div \quad 24 \text{h} \quad = \quad 206、8 \quad 207 \text{人} \\
 \text{(現教員 60人)}
 \end{array}$$

A区（中学校 32校 生徒数 10631名）

（平成 14 年度）

心障学級設置校 8校 19学級

	生徒総数	現生徒数	出現率	週平均指導単位時間	必要時間数
訪問を含む通級支援教育	10631	44	0、41 %	8 h (中学校通級 = 8 単位時間とした)	352 h
固定的支援教育	10631	91	0、86 %	20 h	1820 h
通常学級に潜在する支援教育	$\{ (10631 - 91 \text{人}) \times 6、3 \% - 44 \text{人} \} \times 1 \text{h}$				620 h
合計指導単位時間					2792 h

$$\begin{array}{r}
 \text{合計指導単位時間} \quad (\text{指導者想定週担当時間}) \quad \text{必要指導者数} \\
 2792 \quad \div \quad 24 \text{h} \quad = \quad 116 \text{人} \\
 \text{(現教員 32人)}
 \end{array}$$

< 中規模区市例 >

B 区 (小学校 44 校 児童数 17201 名)

(平成 15 年度)

心障学級設置校 15 校 34 学級

	児童総数	現児童数	出現率	週平均指導単位時間	必要時間数
訪問を含む通級支援教育	17324	152	0、87 %	2 h	304 h
固定的支援教育	17324	123	0、70 %	20 h	2460 h
通常学級に潜在する支援教育	$\{ (17324 - 123 \text{ 人}) \times 6、3 \% - 152 \text{ 人} \} \times 1 \text{ h}$				932 h
合計指導単位時間					3696 h

$$\begin{array}{rcl}
 \text{合計指導単位時間} & \text{(指導者想定週担当時間)} & \text{必要指導者数} \\
 3696 & \div & 24 \text{ h} \\
 & & = 154 \text{ 人} \\
 & & \text{(現教員 44 人)}
 \end{array}$$

< 小規模区市例 >

C 市 (小学校 15 校 児童数 7402 名)

(平成 15 年度)

心障学級設置校 5 校 14 学級

	児童総数	現児童数	出現率	週平均指導単位時間	必要時間数
訪問を含む通級支援教育	7402	92	1、2 %	2 h	184 h
固定的支援教育	7402	62	0、83 %	20 h	1240 h
通常学級に潜在する支援教育	$\{ (7402 - 62 \text{ 人}) \times 6、3 \% - 92 \text{ 人} \} \times 1 \text{ h}$				370 h
合計指導単位時間					1794 h

$$\begin{array}{rcl}
 \text{合計指導単位時間} & \text{(指導者想定週担当時間)} & \text{必要指導者数} \\
 1794 & \div & 24 \text{ h} \\
 & & = 75 \text{ 人} \\
 & & \text{(現教員 25 人)}
 \end{array}$$

C 市（中学校 7 校 生徒数 3010 名）

	生徒総数	現生徒数	出現率	週平均指導単位時間	必要時間数
訪問を含む通級支援教育	3010	20	0、66 %	8 h (中学校通級 = 8 単位時間とした)	160 h
固定的支援教育	3010	25	0、83 %	20 h	500 h
通常学級に潜在する支援教育	{ (3010 - 25 人) × 6、3 % - 20 人 } × 1 h				168 h
合計指導単位時間					828 h

合計指導単位時間 828 ÷ (指導者想定週担当時間) 24 h 必要指導者数 35 人
(現教員 11 人)

< 未設置区市例 >

平成 14 年度まで通級指導学級がなかった市町村の特別支援教育対象児童数、指導時間数と指導のために必要な教員概数。

(D 市・E 市・F 市・G 町)

D 市（小学校 11 校 児童数 4228 名） (平成 14 年度)

心障固定学級設置校 2 校 3 学級

	児童総数	出現率	週平均指導単位時間	必要時間数
訪問を含む通級支援教育	4228	0、236 %	2 h	20 h
固定的支援教育	4228	0、33%(14)	20 h	279 h
通常学級に潜在する支援教育	4214	6、3 %	1 h	256 h
合計指導単位時間				555 h

合計指導単位時間 555 ÷ (指導者想定週担当時間) 24 h 必要指導者数 23 人

E市（小学校9校 児童数3465名）

（平成14年度）

心障固定学級（知・情）設置校2校5学級

	児童総数	出現率	週平均指導単位時間	必要時間数
訪問を含む通級支援教育	3465	0、236%（都）	2 h	16 h
固定的支援教育	3465	0、92%（32）	20 h	638 h
通常学級に潜在する支援教育	3433	6、3%	1 h	208 h
合計指導単位時間				862 h

合計指導単位時間 862 （指導者想定週担当時間） 24 必要指導者数 36人

F市（小学校7校 児童数3572名）

（平成14年度）

心障固定学級設置校2校4学級

	児童総数	出現率	週平均指導単位時間	必要時間数
訪問を含む通級支援教育	3572	0、236%（都）	2 h	17 h
固定的支援教育	3572	0、53%（19）	20 h	379 h
通常学級に潜在する支援教育	3553	6、3%	1 h	216 h
合計指導単位時間				612 h

合計指導単位時間 612 （指導者想定週担当時間） 24 h 必要指導者数 26人

14年度心障在籍児童19名 / 3572 出現率 0,005319148

15年度心障在籍児童19名 / 3572 " "

**G町(小学校5校 児童数2163名)
心障固定学級設置校1校2学級**

(平成14年度)

	児童総数	出現率	週平均指導単位時間	必要時間数
訪問を含む通級支援教育	2163	0、236%	2 h	10 h
固定的支援教育	2163	0、42%(9)	20 h	181 h
通常学級に潜在する支援教育	2154	6、3%	1 h	131 h
合計指導単位時間				322 h

合計指導単位時間 (指導者想定週担当時間) 必要指導者数
 322 ÷ 24 h 13 人
 14年度G町心障固定学級児童数(知)9名 / 2163 出現率 0,004160887

以上の資料から言えること

- 1 特別支援教育体制においては、指導に当たる教員数が大幅に不足するであろう。便宜上設定した3種類の指導時間単位で計算すると、どの区市においてもおよそ現状の3倍を上回る指導者数が必要となることがわかった。
- 2 大規模区市、中規模区市、小規模区市においては、既存の心障固定学級・通級指導学級を現有の教育財産として活用することが最も自然で適切な方法であろうと考えられた。(物的資源の利用)
- 3 各区市において、既存の心身障害教育(固定・通級指導学級)に配置されている教職員は、これまで積み上げてきている個別指導(臨床・教育の実践)について、重要なノウハウをもっている現状がある。(人的資源の利用)

これらの現状をふまえて、東京都のさまざまな地域的特性を考慮すると、つぎのような対応策が考えられた。

区市町村をその基本的単位とするとき、

- 1 区市内のいくつかの小・中学校に、「センターとしての特別支援教室」を特定する。「センターとしての特別支援教室」において個別指導、グループ指導、訪問指導、固定的な指導を行う。
- 2 「センターとしての特別支援教室」には、既存の心身障害学級(固定・通級指導学級)を充てる。
- 3 当然ながら、区市内一般の小・中学校からその「センターとしての特別支援教室」に通うスタイルの存続が必要となり、訪問を含む通級という指導形態を基本に、個別指導、グループ指導、固定的指導を柔軟に設定できるような対応が望まれる。

「中間まとめ」においても、「改善に当たっては、現有の教育財産や人的資源を有効に利用していく」とある。この指針を鑑みると、現有の心身障害学級(固定・通級指導学級)を人的物的資源として利用することが、特別支援教育への移行に必要な不可欠な条件として考えられた。(以上)